



2021年12月29日

各 位

会社名 Institution for a Global Society株式会社
 代表者名 代表取締役社長 福原 正大
 (コード番号：4265 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役CFO 西脇 義高
 (TEL. 03-6447-7151)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	739	100.0	43.8	268	100.0	514	100.0
営業利益 又は営業損失(△)	30	4.2	261.4	△29	—	8	1.7
経常利益 又は経常損失(△)	15	2.0	64.8	△29	—	9	1.8
当期純利益又は 四半期純損失(△)	14	1.9	281.0	△29	—	3	0.7
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△)	3円46銭			△7円43銭		0円93銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2021年10月14日開催の取締役会決議により、2021年11月10日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っているため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。
 3. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大287,200株)を考慮しておりません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、テクノロジーを応用した教育・HRサービス、あわせて個人が情報を主体的かつ安全に利活用できるプラットフォームビジネスを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する360度評価システム「GROW360」を利用したサービスの提供を行っております。また、組織のDX推進における課題を解決すべく、経営と現場の意識のギャップや、専門人材を率いる管理職のデジタルへの潜在的な苦手意識などの可視化とDXに関する教育を行う「DxGROW」も提供しております。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーン技術を応用して個人が主体的かつ安全に自分自身の情報を管理・利活用できるプラットフォームを実証するための「STARプロジェクト」が2期目を迎えました。

教育事業におきましては、生徒の能力と教育効果をAIで可視化する評価システム「Ai GROW」、AIを搭載したオンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」に加え、生徒の非認知能力などを育むSTEAM教育動画コンテンツ「GROW Academy」も提供しております。

そのような状況の下、2022年3月期の業績予想につきましては、売上高739百万円（前期比43.8%増）、営業利益30百万円（同261.4%増）、経常利益15百万円（同64.8%増）、当期純利益14百万円（同281.0%増）を見込んでおります。

当社は、顧客企業への1年の報告・完了や自治体案件の検収の時期が事業年度末である3月に集中する傾向にあり、例年、売上高が3月に偏重しております。そのため、3月度に通期で黒字化する前提の業績予想となっております。

なお、当該予想は、2021年4月から2021年9月までの実績数値に、2021年10月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

2. 売上高

(1) HR事業

顧客企業からの売上高で構成されており、提供サービスの直接のユーザーとなる企業社員や就職希望者の、アセスメントの受検および教育コンテンツの受講規模に応じた対価を受領する、B2B2Cのビジネスモデルとなっております。案件規模は、直接の顧客である企業ごとの個別特性（人材開発・育成ニーズ、対象範囲、サポート内容等）を総合的に勘案し、2022年3月期に実施が見込まれる案件の想定報酬金額を積み上げて算定しております。なお、2021年4月から9月の実績に基づき、大企業に注力する営業施策により、特にDX推進やJOB型への移行に向けた組織全体での人材データの蓄積・活用の支援案件が増加し、平均報酬単価の伸長が見られることから、単価は前期比+40%、顧客企業数は57件を見込んでおります。また、2021年3月期に実証を開始したSTARプロジェクトには、既に12団体（10企業、1自治体、1学校法人）が参画済みです。

以上の結果、HR事業の売上高は441百万円（前期比39.6%増）を見込んでおります。

(2) 教育事業

主に学校法人・教育委員会・自治体からの売上高で構成されており、提供サービスの直接のユーザーとなる児童・生徒の、アセスメントの受検および教育コンテンツの受講規模に応じた対価を受領する、B2B2Cのビジネスモデルとなっております。主要サービスである生徒の能力の可視化システムである「Ai GROW」は、利用開始後1年間受検が可能なサブスクリプション（年額課金）モデルにて提供しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大によって、政府主導で教育におけるデジタル化が過去に類を見ないスピードで推進されました。2021年7月時点で、全自治体等のうち1,744自治体等（96.2%）が1人1台端末の配布と学校のインターネット環境の整備を終えています。また、2022年4月から非認知能力を重視した新学習指導要領が全面実施されます。これを受けて、2021年4月から9月の実績に基づき、当社サービスの導入先の学校法人及び自治体数で伸長が見られることから、教育事業での顧客数（サービス別でカウントし、合算した延べ数。自治体は1自治体＝1顧客でカウント）は335件を見込んでおります。

以上の結果、教育事業の売上高は298百万円（前期比50.7%増）を見込んでおります。

3. 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、顧客サポートを行う人員、データサイエンティスト、サービスの運用を行うエンジニア等の労務費及び当該人員に係る経費であり、直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しております。また、プロジェクトに係る外注費、サービスに係るソフトウェアの減価償却費も売上原価として計上しております。

以上の結果、2022年3月期の売上原価は153百万円（前期比7.8%増）、売上総利益は586百万円（同57.7%増）を見込んでおります。

4. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、研究開発費であり、研究開発費の主な内訳は、サービスの開発に係るエンジニアの人件費です。いずれも直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しております。

以上の結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は555百万円（前期比52.9%増）、営業利益は30百万円（同261.4%増）を見込んでおります。

5. 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に上場関連費用として15百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の経常利益は15百万円（前期比64.8%増）を見込んでおります。

6. 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、2022年3月期の当期純利益は14百万円（前期比281.0%増）を見込んでおります。

以上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月29日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西脇 義高 TEL 03 (6447) 7151
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	268	-	△29	-	△29	-	△29	-
2021年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△7.43	-
2021年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第2四半期	487		410		84.3
2021年3月期	489		440		89.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 410百万円 2021年3月期 439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	739	43.8	30	261.4	15	64.8	14	281.0	3.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,976,000株	2021年3月期	3,976,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	3,976,000株	2021年3月期2Q	一株

(注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」は記載していません。

2. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましても、引き続き国内外の感染症の動向を注視する必要性があり、不透明な状況が続いております。

当社は、「人を幸せにする評価と教育で、幸せを作る人、をつくる。」をビジョンに掲げ、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスの提供を行っております。また、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」の提供も開始しております。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーンを用いて個人情報管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が2期目を迎えました。

教育事業におきましては、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。

コスト面におきましては、「STARプロジェクト」のプラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は268,460千円、営業損失29,085千円、経常損失29,378千円、四半期純損失29,523千円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業におきましては、既存顧客との継続的な取引及び取引の拡大とともに、大手企業を中心とする新規顧客の開拓に努めました。重点顧客との関係深化、働き方の変化に伴う新たなニーズの発生等により、組織全体・多階層でのサービス利用や、人材育成に係る売上高が増加しております。また、新規事業の「STARプロジェクト」につきましても、参画団体が増加し、2021年9月末現在で12団体となりました。

この結果、当セグメントの売上高は174,896千円、セグメント利益は21,127千円となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっております。学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましては、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、受注活動も引き続き順調に推移しております。また、EdTech導入補助金の交付が決定し、8月よりサービス提供を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は93,563千円、セグメント利益は29,680千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し2,617千円減少し、487,073千円となりました。これは主に、現金及び預金が48,652千円増加したものの、売上債権の回収に伴い売掛金が37,691千円、減価償却に伴い無形固定資産が10,935千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し26,905千円増加し、76,269千円となりました。これは主に、未払消費税等が6,034千円減少したものの、受注拡大に伴い前受金が25,439千円、未払金が6,870千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し29,523千円減少し、410,804千円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,637	252,289
受取手形	2,097	—
売掛金	220,119	182,427
仕掛品	—	3,594
前払費用	1,357	5,812
前渡金	605	550
その他	9,765	1,288
貸倒引当金	△105	△105
流動資産合計	437,477	445,857
固定資産		
無形固定資産	43,742	32,807
投資その他の資産	8,471	8,408
固定資産合計	52,213	41,215
資産合計	489,690	487,073
負債の部		
流動負債		
未払金	27,202	34,072
未払費用	2,940	3,297
未払法人税等	248	145
未払消費税等	12,198	6,164
前受金	4,644	30,084
預り金	2,128	2,505
流動負債合計	49,363	76,269
負債合計	49,363	76,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,901	59,901
資本剰余金	843,901	843,901
利益剰余金	△463,907	△493,430
株主資本合計	439,894	410,371
新株予約権	432	432
純資産合計	440,327	410,804
負債純資産合計	489,690	487,073

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	268,460
売上原価	65,649
売上総利益	202,810
販売費及び一般管理費	231,895
営業損失(△)	△29,085
営業外収益	
受取利息	1
貸倒引当金戻入益	43
その他	0
営業外収益合計	45
営業外費用	
為替差損	8
仮想通貨評価損	280
その他	48
営業外費用合計	338
経常損失(△)	△29,378
税引前四半期純損失(△)	△29,378
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等合計	145
四半期純損失(△)	△29,523

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△29,378
減価償却費	10,935
受取利息及び受取配当金	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	39,788
仕掛品の増減額 (△は増加)	△3,594
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,454
未払金の増減額 (△は減少)	6,870
前受金の増減額 (△は減少)	25,439
その他	△5,555
小計	40,049
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の回収による収入	8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,652
現金及び現金同等物の期首残高	203,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,289

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,896	93,563	268,460	—	268,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,896	93,563	268,460	—	268,460
セグメント利益	21,127	29,680	50,807	△79,893	△29,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,893千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 種類株式の廃止

当社は、2021年10月5日開催の臨時株主総会、A種優先株主による種類株主総会及びA2種優先株主による種類株主総会に基づき、同日付で定款の一部変更を行い、甲種普通株式、乙種普通株式、丙種普通株式、A種優先株式及びA2種優先株式を廃止するとともに、各種類株式については全て普通株式に変更しております。

(1) 変更前の株式の種類及び数

乙種普通株式	2,218株
丙種普通株式	1,900株
A種優先株式	2,334株
A2種優先株式	1,500株

(2) 変更後の株式の種類及び数

普通株式	7,952株
------	--------

2. 単元株制度の導入

当社は、2021年10月5日開催の臨時株主総会に基づき、2021年11月10日付で定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 株式分割

当社は、2021年10月14日開催の取締役会に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2021年11月10日付で次の株式分割を行っております。

(1) 分割の割合

2021年11月10日における最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式1株を500株に分割する。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	7,952株
②今回の分割により増加する株式数	3,968,048株
③株式分割後の発行済株式総数	3,976,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	15,900,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。